

# 3～4 か月間での職業移動

——周辺の労働に関する短期パネル調査より——

京都大学

太郎丸 博

## 1 目的

この報告の目的は、3～4ヶ月程度の短期間の間どの程度の職業移動が若年層で生じているのかを明らかにすることである。近年日本でも、東大社研パネル調査をはじめとして、いくつかのパネル調査が二次データとして公開されているが、それらはほぼすべて一年間隔でなされている。ほとんどの場合それで問題ないのだが、もっと短い間隔で変化が生じている場合、それを捉えられない可能性もある。非正規雇用をはじめとした不安定就労層（特に若者）では一年に1回以上の離転職が生じている可能性があり、その実態を捉えるためには1年よりも短い間隔で調査を行う必要がある。また、意識のように浮動しやすい事柄も、短期間でどの程度の変動があるか明らかにしたいところである。

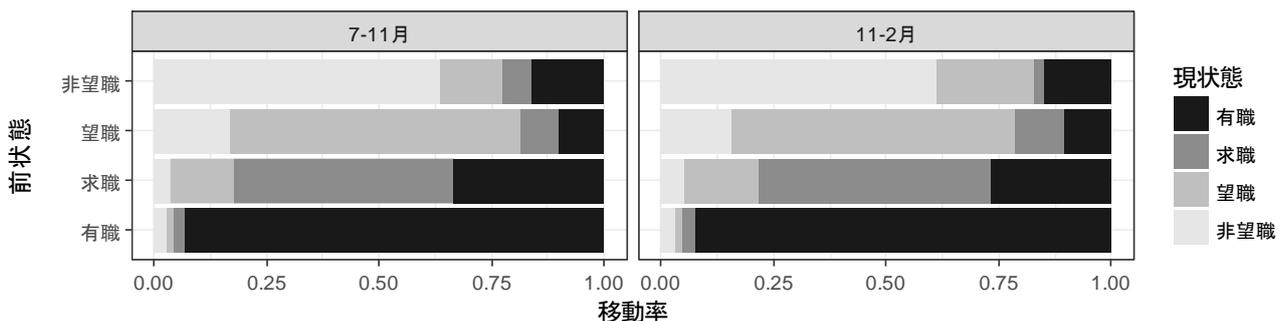
また、以下で述べるように、今回の調査ではインターネット・モニターを利用しているが、このようなモニターを使った場合と、通常の郵送や留置きでのパネル調査の場合の違いについてもあわせて検討していきたい。調査会社は登録モニターのメール・アドレスなどの連絡先を把握しているので、追跡をしやすいようにも思われる。つまり、パネル損耗率を低くおさえられると期待できる一方で、モニターそのものをやめてしまう人が多いならば、むしろパネル損耗率は通常のパネル調査よりも高くなってしまいかも知れない。

## 2 方法

そこで、2017年7月、11月、2018年2月の3回にわたってパネル調査を行った（6月に第四波を実施予定）。第一波のサンプルは調査会社のモニターから年齢と性別、学歴で2016年10月1日の人口に比率が近似するように層化して無作為抽出した。第一波の有効回収数は2500で回収率は11.6%であった。第二波と第三波の回収率はそれぞれ70.0%、52.8%で、1～3波にすべて回答した者は1195人であった。第二波も第三波も第一波の有効回答者に再度回答を依頼しているが、第二波の有効回答者のうち第三波の調査に回答した者は68.3%、第二波には回答しなかった者のうち第三波には回答した者は16.8%であった。ちなみに第一波の回答者には台湾籍が一名と中国籍が二名おり、前者は第二波以降脱落したが後者の二名は第二波、第三波にも回答している。また第一波では25～29歳の非労働力率が労働力調査よりも10～12ポイント高い。

## 3 結果

下のグラフは7～11月の間と11～2月の間に就業状態（有職か、無職で求職中か、無職で就業希望か、無職で就業を希望せずか）の変化がどの程度あったかを示すグラフである。報告当日は、この他にも従業の地位や収入の変化について記述し、短期間での変動がどの程度あるのか明らかにする。



付記 本研究は、JSPS 科研費(16H03691)の助成を受けたものである。